

## 世界システムと「島嶼性」の創出に関する一考察

— カリブ海島嶼地域の事例を手がかりとして —

佐藤由紀\*

はじめに：世界システムの中の島嶼

1. <帝国圏>の出現と<周縁>の誕生
2. <周縁>から裏庭へ
3. カリブ海島嶼地域の経済関係  
—旧宗主国—植民地間における主—従型貿易関係の様相—
4. 独立後のカリブ海島嶼地域
5. 現在のカリブ海島嶼地域  
—世界システムの<周縁>へ—

おわりに：世界システムと「島嶼性」の創出

### はじめに：世界システムの中の島嶼

冷戦体制崩壊後、世界システムの様相は大きく変動した。世界が米ソを中心とする西側と東側に二元化されていた冷戦時代、世界情勢はある種の拮抗安定の状態にあったといえる。しかしこのような状態は、ソビエト連邦の解体から東側諸国の分裂を経て、今日に見られるような多極化の方向へと移行していった。

90年代、サミュエル・ハンチントンが「文明の衝突」において予測した事態は尽く現実のものとなり、思想・信条・宗教・文化の違いが原因となって発生する紛争が後を絶たない。今日、世界は多くの中心と多くの周縁から成り立つ「多—中心的/多—周縁的」な世界システムへと移行しつつある。

このような世界システムの中で、島嶼は主体的アクターとして政治・経済の表舞台に現れたことがない。正確に言えば、島嶼は世界システムの萌芽期に世界商品を生産するための非実体的なく場所、植民地主義的な欲望の対象として、世界システムの表舞台に引っぱり出された。

今日見受けられる、島嶼のアクターとしての主体性の不在化という状況は、どのような経緯を辿って形成されてきたのか。本稿では、現在の世界システムが形成される過程において島嶼がどのように位置付けられてきたのかということについて、カリブ海島嶼地域の事例を手がかりとして検証を行い、「島嶼性」の本質的特性であると一般に認識されている「周縁/辺境性」「隔絶性」「従属性」といった性質が、どのような経緯を経て創出されてきたのか、明らかにすることを試みる。

考察の対象とするカリブ海島嶼地域は、対域的には共同意識が希薄であるにもかかわらず、対覇権国家的には、政治レベルにおける思想的連帯の動向、地域アイデンティティの形成、地域ナショナリズムの動向の発生がみられることは前稿において、島嶼がインペリアルイズムとコロニアリズムの交錯する場所であった／

\*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年(指導教員 池田雅之)

あることについては前々稿においてすでに述べた。本稿では、世界システムが形成され展開してゆく過程における島嶼の位置付けられ方に着目し、宗主国諸国あるいは覇権国家のスタンスについて時代毎に検証を行った上で、現在、世界システムの中で島嶼が置かれているポジションと状況が作られるに至った過程について検証を行うことを目的とする。

## 1. <帝国圏>の出現と<周縁>の誕生

カリブ海に浮かぶ島々は世界史にその姿を現した瞬間から、西欧列強諸国の覇権争いの<場所>となった。カリブ海において展開されてきたマイクロ・アイランドの争奪戦は、国家圏の拡大そのものを直接の目的としたものではなく、世界市場商品である砂糖を生産するための巨大プラントの役割を担う植民地を確保するためのものであった。

世界システムの萌芽期、エスパニョーラ島から始まった、プランテーション・システムに基づく砂糖生産は、プエルト・リコ、キューバ、そしてジャマイカへと拡がっていった。こうしてカリブ海島嶼地域全体が、世界市場商品である砂糖を効率的に生産するための、巨大な工場と化し、各々の宗主国はカリブ海島嶼植民地を利益生産装置としてのみ、存在意義を見出し、そのためだけに発展させようという方向性において、国を超えて一致していた。

カリブ海島嶼植民地に対する当時の西欧列強宗主国のスタンスは軒並み、輸出は対本国に限定して行われるべきであるというものであった。1765年にフランス政府がマルティニーク総督に当たった指令書の中で「西インド諸島の植民地とは、要するに商業組織そのものであ

て、それ以外の何物でもない」[ウィリアムズ：1967:220]と記していることに明らかである通り、その植民地政策は本国の利益獲得を主軸としたものであったといえる。砂糖生産のために拵えられたカリブの島嶼植民地で産出された利益は、全て本国へ還流するシステムになっていた。

このような植民地経営のあり方は、本国-植民地間に排他的かつ独占的な、本国=中心と植民地=周縁という主-従的關係のあり方と、二元的構造の貿易関係を生み出した。スペイン領で生産された砂糖はスペイン本国とのみ、英領、フランス領で生産された砂糖もそれぞれの本国へのみ、運ばれるという完全な独占体制を作り出したのである。排他的・独占的な宗主国-植民地間の交易關係のあり方は植民地間での対抗意識を生み出し、その結果、宗主国を異にする植民地間での利害対立に加え、カリブ海島嶼地域内の根本的な相互断絶と相対的孤立をもたらした。

## 2. <周縁>から<裏庭>へ

しかし19世紀に入ると、西欧列強諸国のカリブ海島嶼植民地に対するスタンスは次第に変化し、今度は、アメリカがカリブ海島嶼地域に介入してくることとなる。いわゆる、「アメリカの裏庭化」の始まりである。

このようなカリブ海島嶼地域におけるアメリカの覇権は、伝統産業の砂糖産業から始まった。アメリカ資本によるカリブ海島嶼地域の砂糖産業支配の体制は、大量生産時代の到来とともに確実なものとなったのである。巨大な資本を有する米国系製糖企業は、キューバ、プエルト・リコ、ハイチ、ドミニカ共和国と、カリブ

海島嶼地域の製糖業界から旧宗主国である西欧列強諸国を次々と追い出していった。こうして、アメリカによる砂糖産業を通じての事実上の経済支配は、20世紀に入っても尚、その経済を砂糖に頼っていたカリブ海島嶼地域そのものの支配へと繋がっていった。

政治的側面においては、アメリカはキューバの支配権を手にした後、ドミニカ共和国、ハイチへとその干渉の手を伸ばしていった。1915年、アメリカはドミニカ共和国を占領し、さらにハイチと、財政、経済開発、治安に関する権力不均衡な条約を締結した。そして二年後の1917年、アメリカはデンマークからヴァージン諸島を買い取り、カリブ海島嶼部における覇権を一層強化することとなった。さらに、第二次世界大戦はアメリカがカリブ海島嶼地域をわがものとするための追い風となった。アメリカは1940年の一年間に限っても、バミューダ、トリニダード、アンティグア、セント・ルシア、ジャマイカ、バハマ諸島と海軍基地の租借にこぎつけたのである。

このようなカリブ海の島々がその後、一国として独立することには、想像以上の財政的困難が伴った。結局、旧宗主国とアメリカからの援助によって国家機能を整備してゆくという選択肢を選ばざるをえなかったこれらのマイクロ・ステートには独立してもなお、旧宗主国との間に、植民地時代と事実上変わらない権力関係が不可視的に温存され、植民地型の経済構造が今日に至るまで恒久化する一因となったのである。結果として、カリブ海島嶼地域のマイクロ・ステートは今日においても、旧宗主国の〈帝国圏〉の周縁へ外的に留め置かれると同時に、アメリカに対して従属的なアクターという

位置付けがなされることとなった。

### 3. カリブ海島嶼地域の経済関係—旧宗主国—植民地間における主—従型貿易関係の様相—

幾世紀にも渡る植民地間の競合と対立は—実際には、西欧列強諸国間での利益争奪戦であったわけであるが—カリブ海島嶼間の断絶という深い爪跡を残した。旧宗主国—植民地間のアンバランスな縦型の経済関係、あるいは、事実上の支配者であり、覇権の限りを尽くしている大国・アメリカとの関係を優先させるというあり方は、カリブ海島嶼地域の経済的自立と交易圏の多角化を阻み、対外依存度をより一層助長する、域内において経済協力を図る上での阻害要因であった。

旧宗主国—植民地間での縦型経済の弊害は、カリブ海島嶼地域のフランス海外県・マルティニークとグアドループが、フランスの一部として組み込まれているために、近隣周辺諸国との自由な経済関係の構築が発展途上の状態に留まっていたという過去の事例、あるいは、アルバ・ボネール・キュラソーのオランダ領島嶼カリブが、現在の欧州連合（EU）が欧州共同体（EC）であった時代、域内で独自の経済活動を行い周辺諸国との貿易関係を構築出来る可能性がほぼ皆無に近かったということに如実に現れている。このような、旧宗主国との均衡で密接な経済関係のあり方は、今日におけるカリブ海島嶼地域内の経済関係構築不全の土壌となってきた。

最も顕著なのは、フランス海外県であるマルティニークとグアドループの事例である。両地域のカリブ海島嶼地域における貿易関係は極め

で限定的である。1990年代以降も、マルティニークとグアドループの対カリブ海島嶼諸国輸出額は総輸出額のそれぞれ1%程度を占めるに過ぎず [Burton and Reno: 1995: 102] 周辺カリブ諸国からの輸入額も微々たるものであった。その一方で、マルティニークとグアドループはフランスを含む欧州連合 (EU) からの輸入額が総輸入額の3分の2に達しており [Burton and Reno: 1995: 102]、その貿易関係が本国-植民地間の垂直型のそれに等しいことが明らかである<sup>(1)</sup>。

また、アメリカとの関係についてみると、カリブ海島嶼地域全体の総輸入額に占めるアメリカの割合は約40% [Burton and Reno: 1995: 103]、総輸出額に占める対輸出先割合が45%となっており [Burton and Reno: 1995: 103]、カリブ海島嶼地域経済のアメリカへの依存度も相当に高いという事実が明らかである。

しかし、域内相互間での貿易関係の構築不全という状況には、域内経済規模が極めて限られているというカリブ海島嶼地域の事情にもその要因がある。加えて、東カリブ諸国機構 (OECS) を含めたカリブ共同体 (CARICOM) 加盟国による保護貿易政策、カリブ海構想 (CBI) プランの対カリブ海諸国優遇措置により、域内よりもむしろアメリカ市場へ流れてしまったという背景も一因として挙げられる。

#### 4. 独立後のカリブ海島嶼地域

かつての宗主国の違いに起因する社会システムの違いや経済水準の格差は、カリブ海島嶼地域内における相互関係構築の障害となってきた。加えて、域内関係が構築不全に陥っていた要因には、カリブ海島嶼地域のマイクロ・ス

テートが一国として独立を達成し脱植民地化した後も、同様の立場にある周辺島嶼諸国との関係よりも、旧宗主国との関係保持あるいは新たな覇権国家であるアメリカとの関係構築を優先していったことが背景にある。域内での関係構築の立ち遅れは、カリブ共同体 (CARICOM) が機能していた時期以外、英語圏カリブ諸国がフランス語圏カリブと共同で組織を作ろうとしたことが歴史的になかった、ということからも推察される。

このような状況にあったカリブ海島嶼地域において、域内の関係構築が本格的に始動したのはロメ協定を契機としてである。1967年にトリニダード・トバゴ、バルバドスが米州機構 (OAS) へ加盟したことが呼び水となり、1968年にはカリブ自由貿易連合 (CARIFTA) とカリブ開発銀行 (CDB) が、翌年1969年にはカリブ共同体 (CARICOM) が、1973年にはカリブ共同市場 (CCM)、1981年には東カリブ諸国機構 (OECS) が発足した。このうち、英語圏カリブのみで構成されているカリブ共同体 (CARICOM) とは異なり、域内全体を網羅する組織であったカリブ開発銀行 (CDB) は、初期メンバーの域内16カ国に加え、その後、イギリスとカナダが加盟した。国際通貨基金、欧州共同体 (EC)、アメリカ、カナダなどから多くの援助を受けていたカリブ共同体 (CARICOM) は外部からの干渉を容易にってしまうという組織的脆弱さを持っていたために長くは続かず、その後、カリブ自由貿易連合 (CARIFTA) がカリブ共同体 (CARICOM) を吸収するかたちとなった。

二元的貿易関係を改善すべく、1981年に欧州-カリブ連携会議がグアドループ、マルティ

ニーク、仏領ギアナの経済産業省主導の下、カリブ諸国、ロメ協定調印国、欧州共同体（EC）加盟国の海外領土の代表者も加わり、グアドループの主都ポワント・ア・ピートルで開催され、域内における障壁を取り除き円滑な経済協力を図るよう協議が行われた。1987年には、欧州共同体（EC）とカナダによるカリブ海構想（CBI）、カリブ共同体（CARICOM）加盟諸国に対する援助プランなどの強いサポートによって、地域間協力体制の促進という基本構想に関する合意形成が行われ、1989年には、カリブ海島嶼地域のフランス海外県、マルティニーク、グアドループ、仏領ギアナが域内経済関係に入り込めるよう、具体的かつ段階的なプランを整備し、「フランス海外県の隔絶性と島嶼性に対する特別措置プログラム」の採択により、カリブ海島嶼地域の経済は新たな体制へ向かうこととなった。

## 5. 現在のカリブ海島嶼地域

### —世界システムの〈周縁〉へ—

これまでに明らかである通り、カリブ海島嶼諸国は今日においても、欧州連合（EC）、すなわち、かつての旧宗主国との関係とその経済圏における保護措置なくしては、経済機構の運営が困難な、主体性に欠ける従属的なアクターとして欧州経済圏の周縁に留め置かれている。さらには、米州経済圏の「周縁」というポジションをも背負わされたことにより、二大経済圏いずれにとっても周縁的で従属的なアクターとして位置付けられた結果、世界システムにおける「周縁」というポジションに置かれることとなったのである。

カリブ海地域の小島嶼群と旧宗主国との二元

的な相互依存関係のあり方は、政治的ステータスの如何に関わらず共通している。対外的依存度の高さは、主体性を剥奪、非実体化し、従属的なアクターとして事実上、外部化された存在とみなされている。このようなことは、域内における経済協力関係の構築にあたって、欧州連合（EU）やアメリカのてこ入れと保護の下に進められてきたという経緯に明らかであり、カリブ海島嶼地域の経済は実質的に、旧宗主国とアメリカに掌握されていると言っても過言ではないであろう。

カリブ海島嶼地域は、植民地時代、〈帝国圏〉の「周縁」にすぎなかったのが、その後「アメリカの裏庭」と化したことにより、複合的な従属性を帯びることとなった。そして、かつての西欧列強諸国から構成される欧州連合（EU）とアメリカの経済圏の周縁に従属的なアクターとして再配置され、世界システムにおける「周縁」というポジションに置かれることとなったのである。

カリブ海島嶼地域は、世界システムに登場して以来ずっと、従属的で主体性のないアクターと位置づけられてきた。中心-周縁の政治・経済力、すなわち、旧宗主国である西欧列強諸国の経済共同体・欧州連合（EU）、そして実質的な現代カリブ海島嶼地域の覇権国家アメリカとカリブ海島嶼地域との政治・経済力には歴然とした格差が存在している。このような状況はまさに、植民地システムの影響から未だ以って逃れることのできない旧宗主国と旧植民地間の「特別な」関係において助長されてきたもの、世界政治経済システムの中で創造されたものである。つまり、今日一般に「島嶼性」と認識されている周縁性・辺境性・従属性といった性質

が実は、世界システムが形成・展開されてゆく中で状況に応じて、時代ごとの事実上の支配する側にあった国家や利害関係を一にする経済共同体を中心と設定し、中心的なアクターとなり得ない島嶼をその「中心」へ従属させるかたちで「周縁」に再配置するということが繰り返される中で創造されたものであるといえるであろう。

### おわりに：世界システムと「島嶼性」の創出

今日一般に「島嶼性」- 島嶼に本質的に備わっている特性- と認識されているものの核となっているのは、「中心であるMainlandから隔たっているがそれに依存的・従属的である、周辺地域から隔離された島嶼」という離島の定義に基づいた「辺境」というイメージ、大陸を中心とする世界システムの考え方において、地理的な条件のみならず、<中心>である大陸から文化・政治・経済的隔絶性が強調された「周縁」というイメージに基づいている。本来、海を媒介として交流の中心地あるいは中継地点としての役割を果たしてきた島嶼が、世界システムにおいて「周縁」に位置づけられるようになった契機は、当時の西欧列強諸国による植民地化と、それに伴う<帝国圏>の出現にある。本国をMainlandとし、その首都を<帝国圏>に住まう者全てにとって全ての中心であるとする考え方を基本とする中で、世界市場商品（主として砂糖）を生産し、利益を産出するためだけの場所という位置づけがなされてきたカリブ海の島嶼植民地は、<帝国圏>の周縁に位置づけられていった。つまり、今日一般に「島嶼性」と認識されている「周縁性」「辺境性」「従属性」

といったものは、世界システムが形成・展開されてゆく中で、西欧列強諸国（宗主国）=<帝国圏>の中心、植民地島嶼=<帝国圏>の周縁という位置づけがなされたことにより創造されたもの、「周縁性」「辺境性」「従属性」は西欧列強諸国が<帝国圏>の拡大と島嶼植民地に対する統治政策を平行して実行していった結果として創出されたもの、言うなれば、「島嶼性」とは、インペリアルイズムとコロニアリズムの渦巻く中で島嶼に後付けされたポジショナリティであったのである。

そして、現在、島嶼性と認識されている「周縁性」「辺境性」「隔絶性」「従属性」は、本来の「島嶼」の定義から派生しているものではなく、世界システムが構築される過程において「周縁」というポジショナリティを付与されたことによって後発したものであり、実際には「離島」の定義<sup>(2)</sup>によって置き換えがなされたものである。このような「島嶼」の定義の「離島」の定義による置き換えという状況が植民地化の経験を持たない島嶼においては見られないという点において、今日一般に「島嶼性」と認識されているものが、ポストコロニアルな島嶼に特有のものであるということが可能であろう。

このような状況に置かれてきた島嶼地域の中でも、とりわけ多島海地域は、かつて複数の西欧列強が拮抗し小島嶼を植民地化したために狭小な空間内で複数の<国境>が出現し、それまで希薄であった「際（きわ）」の意識が強く持たれたことにより、「周縁」「辺境」意識が無意識的に恒常化するようになった地域である。カリブ海島嶼地域はまさにこの事例である。セント・ルシア出身のノーベル文学賞詩人デレッ

ク・ウォルコットが「私達の多島海は元来の大陸から引きちぎられた切れ端の同義語」[ウォルコット:1997:154]と表している通り、カリブ海島嶼地域は政治的ステータス、言語、文化、社会システムのあらゆる点において、断片化された地域である。

カリブ海島嶼地域における植民地化の歴史経験が独特であったのは、本来、そこにあった言語・文化・社会システムの宗主国化という一般的なかたちの植民地化ではなく、あらゆる土着の要素を根拠にしたところへ絶対優位にある<本国>が移植され、<帝国>の利益の生産地として、絶対的劣位にある植民地としてのポジションが与えられたという点にある。異なる言語・文化・社会システムを持つ西欧列強諸国によって植民地化されたことにより、各々が宗主国の<帝国圏>の「周縁」となり、近隣島嶼同士でその性質を異にする小島嶼が寄せ集まるミクロコスモスなモザイク空間と化した。その結果、周辺島嶼との相対的隔絶という状況が発生することとなったのである。

本稿においては、カリブ海島嶼地域を事例として取りあげ、考察を行った。しかし、本稿題目に明らかである通り、カリブ海島嶼地域の事例は当該地域のみに見られるものであるわけではなく、同様の経験を持つ他の島嶼地域にも見られるものである。本稿での考察はカリブ海島嶼地域の事例のみに留まったが、今後は世界システムの中で同様の位置づけがなされている太平洋島嶼地域との比較事例研究を通して、今日一般に「島嶼性」と認識されている周縁性・辺境性・従属性が、島嶼の本質的特性ではないということについて、さらなる考証を進めることを今後の課題として提示致し、締めくくりと致

したい。

(投稿受理日2007.11.24/掲載決定日2007.11.29)

#### 注

- (1) このような宗主国-植民地垂直型ともいうべき二元的貿易関係のあり方は、現・欧州連合(EU)が欧州共同体(EC)時代から行っていた、加盟諸国によるカリブ海地域の第一次産品に対する保護政策に見ることが出来る。統一欧州議定書(Single European Act)の見直しによって、カリブ海島嶼地域の経済的困難が予測された際、欧州共同体(EC)へ同一産品を輸出しているロメ協定締結諸国とフランス海外県諸地域(DOMs)が協力体制をとって共通利益の確保を図ったことがあった。1991年、これら地域のバナナ生産者はマルティニークで会議を開き、ヨーロッパのバナナ市場における協調体制強化のため、条約に調印している。そして今日の欧州連合(EU)市場においても、フランス海外県諸地域(DOMs)のバナナは優先的に取引されている。
- (2) 「離島」は「Main Landに対して依存・従属的でありながら、そこから隔絶された島」と定義されている。つまり、「離島」の定義は大陸中心の発想に基づき、島嶼を周縁と位置付ける見方である。

#### 参考文献

- エリック・ウィリアムズ(2000)(川北稔訳)「コロンブスからカストロまで:カリブ海域史Ⅰ・Ⅱ 1492-1969」岩波書店。
- 大江一道(1991)「近代世界システムの成立」山川出版社。
- (1995)「近代世界システムの展開」山川出版社。
- 拙稿(2006)「<帝国>と<植民地>の交錯する場所 -ポストコロニアルな状況/情況と共同体の位相」社研論集第9号, 245~259頁。
- (2007)「沖縄とカリブ海地域に共通する文化ナショナリズム的言説と動向-超域的・通文化的発を巡る試論へのイントロダクション」(池田雅之・古賀勝次郎編著『比較文化の可能性-日本近代化論への学際的アプローチ-(照屋佳男先生古稀記念)』成文堂, 175~187頁)
- (2007)「多島海における地域連帯の思想と動向の『島嶼性』-太平洋島嶼地域とカリブ海島嶼地域

- の比較事例研究 -」社学研論集第10号, 387~394  
頁.
- デレック・ウォルコット (1994) (徳永暢三訳) 「デ  
レック・ウォルコット詩集」小沢書店
- 松田武・阿河雄二郎編 (1993) 「近代世界システムの  
歴史的構図」溪水社.
- Richard D. E. Burton and Fred Reno ed (1995). "French  
and WestIndian: Martinique, Guadeloupe, and French  
Guiana today" Macmillan, London.
- Shaun Breslin and Glenn D Hook ed (2002)  
"Microregionalism and world order" New York Palgrave  
Macmillan.
- W. Ladd Hollist and James N. Rosenau ed. "World system  
structure: continuity and change" Beverly Hills, Calif.:  
SAGE Publications, 1989.